

# 一般質問

## 個人質問



高橋 忠 議員

### ・財政政策について

**Q** 平成27年度まで、平成28年度以降の財政見通し、合併後の交付税の減額が始まる平成32年度の見通しについて伺います。

**A** 市長 山武市は、自主財源が少なく、歳入面で、市税・地方交付税の減額により歳入全体として減少すると推計しています。

歳出面では、平成27年度には190億円を幾分下回る予算の規模にしていきたい。平成28年度以降は、国の動向が見えないので、現時点で見通しを立てることは難しい状況です。  
しかし平成27年度で合併特例期間が終了し、交付税の優遇措置もなくな

るので運営も大変厳しい状況になることをしっかりと踏まえて、慎重な財政の運営を基本に考えています。

**A** 財政課長 地方交付税の見込みは人口との関係が影響してくるので推移の見通しが、非常に難しい状況です。歳出面は、成東駅周辺の工事、庁舎の整備等も予定しているため、合併特例期間が切れる平成27年までの

中期的な財政計画を立て、財政の健全性を保ちながら、事業選択をする必要があると思います。

**Q** 自主財源の見通しについて伺います。  
**A** 財政課長 市税は少子高齢化が急激に進み、特に個人市民税が落ち込んでいくと推計しています。市税全般として現状維持を保っていきたいと思います。

**Q** 起債の残高と当初予算に対し、適正な基金の割合を伺います。

**A** 財政課長 現在の地方債の残高は、一般会計205億4千万円うち交付税措置のある起債残高約156億5千万円で全体の76・2%です。予算規模に対する適正な財政調整基金の額は標準財政規模の15%程度と言われています。今年度の山武市の標準財政規模は147億2千万円なので、22億円程度が適正規模だと思います。

**Q** 政策的な投資は可能と考えますか。  
**A** 市長 実質公債費比率が18%を超えると起債の発行に県の許可が必要となります。財政調整基金は適正規模の22億円に比べると倍以上ですが、将来的に取り崩していく予定になっています。

平成28年度以降5年間で、普通交付税が38億3千万円減るので、財政調整基金残高を必ずしも持ち過ぎと判断はしていません。

投資的な考え方をしっかり持ち、慎重な財政運営の中で、やれる時にやるという考えです。

かり持ち、慎重な財政運営の中で、やれる時にやるという考えです。

**Q** 合併特例債を使っている事業と今後予定されている事業を伺います。  
**A** 財政課長 平成21年度末、建設事業分として7事業6億7千870万円。平成22年度、小学校体育館整備事業など10事業を予定し、10億8千万円の借入れを予定しています。今後の事業として、殿台下町線道路新設改良事業、こども園の整備事業、成東駅周辺の整備、本庁舎の整備、松尾庁舎改築等の整備などを総額34億2千万円程度を予定しています。

**Q** 山武市の基幹産業は何だと思えますか。  
**A** 市長 生産額の面では基幹産業とは呼べない部分もあるが、市の成り立ちからすると、農林業を基幹作業と考えています。

**Q** 農業、商業、観光に対する予算編成について伺います。  
**A** 市長 本来、地域経済を活性化するのは、民間の力だと思っています。予算配分の中で、行政以外にできないところ

には、考え方をしっかりと当てはめ考えています。  
**Q** 経済環境部の方針を伺います。  
**A** 経済環境部長 予算的に非常に制約をされています。その中で、国等の事業や市民の力を借り、知恵を絞って、予算の獲得をして、地域コミュニティを元気にして地域の方々が携わってくる事業・施策の展開を進めたいと思います。

**Q** 成田空港の容量拡大に伴い経済効果と呼び込む取り組みが必要とおもいますか。  
**A** 教育長 組織全体の力をいかに結集させるかという思いで取り組

りだと思えます。現時点で成田空港が、この地域にとって、経済的な効果の面から、なくてはならないものという認識を持っていきます。その効果をいかに呼び込むか知恵を持ち寄って、しっかりと考えていきます。



本庁ロビー 観光みどころコーナー